

# 令和4年度地域運動部活動推進事業

## 休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書

自治体名	鹿児島県教育委員会 担当課：保健体育課 電話番号：099-286-5323
------	--

### 1. 事業の概要について

#### 1.1 基本情報（令和4年度4月末時点）

① 中学校数	225校	② 生徒数	46,384人	③ 部活動数	1,344部活
--------	------	-------	---------	--------	---------

#### 1.2 地域における現状・課題

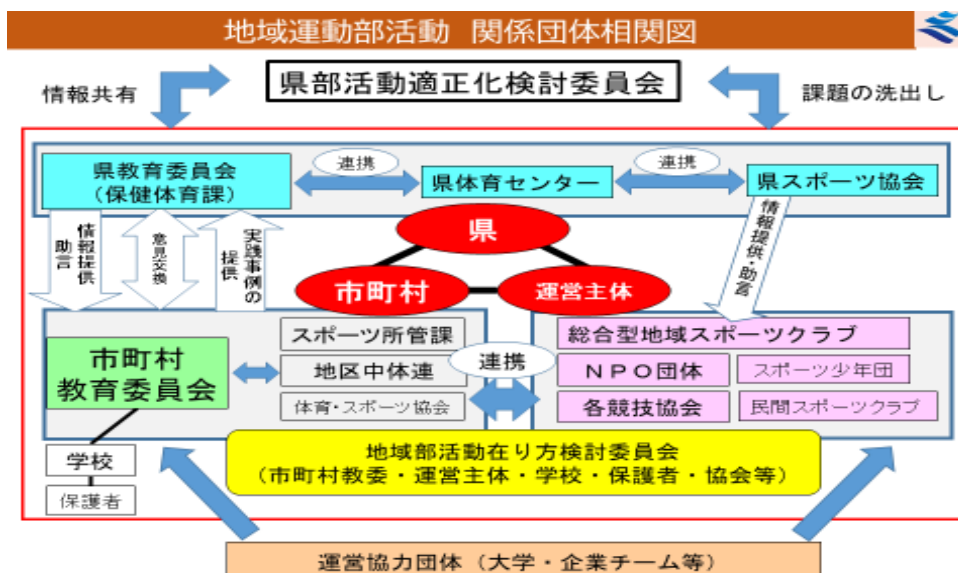
- ・ 県内の中学校では、競技経験や指導経験の浅い教員が部活動の指導に携わっている場合があり、教員の負担になっている。
- ・ 部活動の地域移行の取組を進めていくには、受け皿となる運営団体・実施主体の確保、指導者となる地域人材の確保、活動場所の確保、予算の確保などが課題である。

#### 1.3 実践研究における取組目標

- ・ 休日に教師が部活動に指導に携わることがない環境の構築と部活動の指導を希望する教師が引き続き休日も指導できる仕組みの構築。
- ・ 生徒の多様な活動機会を確保するための地域のスポーツ・文化活動をできる環境の整備。
- ・ 地域移行を含む部活動適正化検討委員会の開催。

#### 1.4 実践研究の運営体制

団体名	関わり方・役割
鹿児島県教育委員会	部活動の地域移行に向けた方向性・スケジュールの管理等
鹿児島県総合体育センター	総合型地域スポーツクラブとの連携、地域移行に向けた準備
鹿児島県スポーツ協会	各競技団体との連携、情報提供等
鹿児島県中学校体育連盟	全国・九州中体連の情報収集、規定等の改訂の推進、中学校における運動部活動の情報収集
鹿児島県高等学校体育連盟	全国・九州高体連の情報収集、高等学校における運動部活動の情報収集
鹿児島県中学校教育研究会音楽部会	中学校における文化部活動の情報収集
鹿児島県高等学校文化連盟	高等学校における文化部活動の情報収集



## 2. 地域連携や地域移行の推進に向けた体制整備の取組について

### 2.1 部活動適正化検討委員会（令和4年5月30日（オンライン開催））での主な意見

- ・ 地域間，学校間の格差がなく，どこに行っても同じように子どもたちが参加できる仕組みを構築しなくてはならない。
- ・ 地域クラブへの参加費の負担が高額になってしまい，地域クラブへの参加を拒むようなことにはならないように進めてほしい。

### 2.2 部活動適正化検討委員会（令和5年2月6日）での主な意見

- ・ 総合型地域スポーツクラブが運営団体となる地域もあるようだが，人材確保・育成という点で課題があり，運営団体になることが難しいクラブある。
- ・ 市町村によっては，少子高齢化が進んでおり，運営団体や指導者を確保することが困難である。
- ・ 吹奏楽部などの文化部活動の地域移行では，活動場所の確保や道具の運搬などの課題がある。
- ・ 部活動には入部せずにクラブに加入している生徒おり，平日に大会や練習試合で学校を欠席することがあるので，地域クラブへの移行が進むと学校への影響が心配である。

### 2.3 部活動地域移行推進プロジェクトチーム・幹事会の開催

- ・ 教育委員会内の関係各課及び知事部局のスポーツ・文化に関わる課によるプロジェクトチーム・幹事会を組織し，部活動地域移行に関する共通理解を図り，推進体制を構築した。

### 2.4 市町村教育委員会担当者等説明会の開催等

- ・ 部活動地域移行の進め方や課題などの共通理解を図った。
- ・ 令和3年度に研究実践を行った薩摩川内市と与論町の事例発表を行い，モデル事業の成果と課題を周知した。
- ・ 地区ごとに研究協議を行い，課題及び今後の取組についての情報共有を図った。
- ・ 市町村の実情に応じた部活動地域移行に関する協議会等の開催の推進を図った。
- ・ 市町村の取組を推進するために，市町村教育委員会に対して指導・助言を行った。

## 3. 実践研究の成果と今後の課題

### 3.2 地域移行における今後の課題と対応

#### 【関係者との連絡調整・連携体制の構築方策】

県単位のスポーツ・文化芸術団体との連携を図り，各市町村での協議会設置や運営団体・指導者の確保などの協力を依頼するなど，市町村での取組を支援する。

#### 【指導者の確保方策】

県スポーツ協会等と連携し，指導者の発掘・把握を行い，広域的な人材バンクを設置し，市町村への指導者配置を図る。

また，指導者研修会を実施し，指導者の質の向上を図るとともに，参加者の心身の健康管理，事故防止を徹底し，体罰・ハラスメントを根絶する。

#### 【地域特有の課題への対応策】

運営団体や指導者の確保が困難な地域においては，近隣の市町村と連携した取組の推進や合同部活動の導入を検討する。

#### 【地域移行の自走化に向けた方策】

実証事業等に取り組む市町村の取組の成果や課題等を共有し，県内全体での取組の推進を支援する。

# 令和4年度地域運動部活動推進事業

## 休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書

自治体名	薩摩川内市 担当課：学校教育課 電話番号：0996-23-5111
------	--------------------------------------

### 1. 事業の概要について

#### 1.1 基本情報（令和4年度4月末時点）

① 中学校数	11校	② 生徒数	2,569人	③ 部活動数	95部活
--------	-----	-------	--------	--------	------

※11校中、1校は義務教育学校

#### 1.2 地域における現状・課題

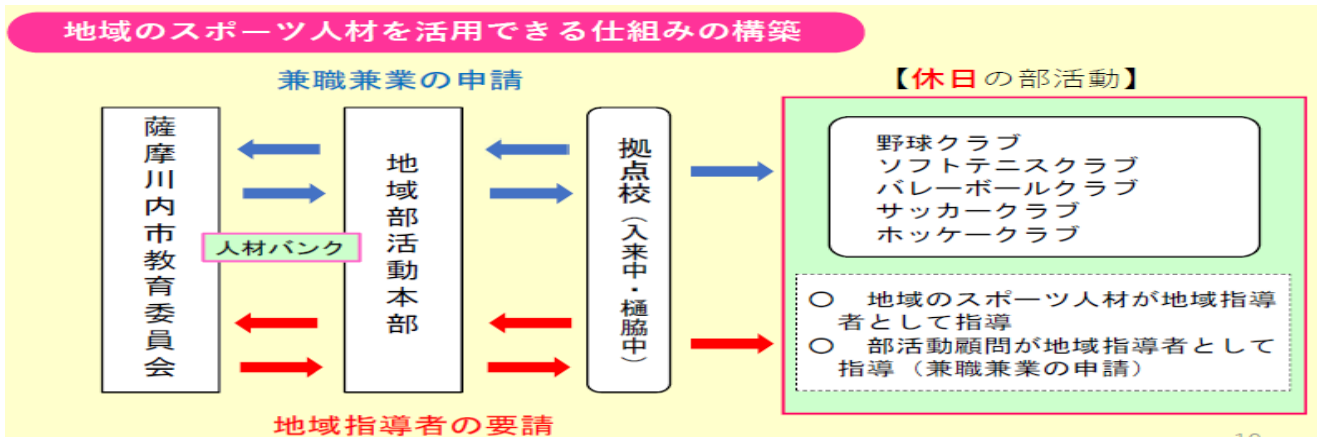
入来中学校には、5つの運動部活動があり、学校職員が顧問をし、外部指導者が週休日等の活動に協力している。樋脇中学校にはホッケー部があり、学校職員が指導しているが、今後も地域の協力を得ながら指導していく必要がある。拠点校の課題は、次の2点である。

- (1) 競技歴や指導歴の浅い職員が顧問をしなければならない現状があり、専門性のある指導ができない。
- (2) 週休日等の部活動指導により、時間外勤務の時間が増え、部活動顧問のライフ・ワーク・バランスがとりにくい。

#### 1.3 実践研究における取組目標

- (1) 週休日等の入来中学校の4つの部活動、樋脇中学校の1つの部活動は、地域指導者の指導とする。
- (2) 地域指導者は、週休日等の1回の活動を3時間とし、37週の活動ができるようにする。
- (3) 週休日等の部活動練習に係る該当部活動顧問の月平均勤務時間を0時間にする。
- (4) 地域指導者と部活動顧問が連携した部活動運営の顧問・生徒・保護者の満足度を90%にする。
- (5) 地域運動部活動本部を設置し、人材バンク等を活用した令和5年度以降の運用の在り方を見出す。

#### 1.4 実践研究の運営体制



### 2. 地域連携や地域移行の推進に向けた体制整備の取組について

- (1) 年間4回の地域運動部活動推進会議では、特に人材バンク設立に向けた協議を中心に開催した。
- (2) 関係団体や管理職に対して人材バンク設立について説明し、協力依頼を行った。
- (3) 運営団体となる総合型地域スポーツクラブと今後について協議を重ねた。

### 3. 実践研究校における取組について

#### 3.1 実践研究校情報

① 実践研究校数	域内全11中・義務教育学校のうち、2校が実践研究に参加		
② 実践研究に取り組んだ部活動数	5部活		
③ 種目	軟式野球、ソフトテニス、サッカー、バレーボール、ホッケー		

≪主な取組例（1）≫…薩摩川内市立入来中学校

① 運営主体	薩摩川内市教育委員会		
② 種目	軟式野球	④ 参加者数	18人
④ 活動日	週休日	⑤ 活動場所	入来中学校運動場

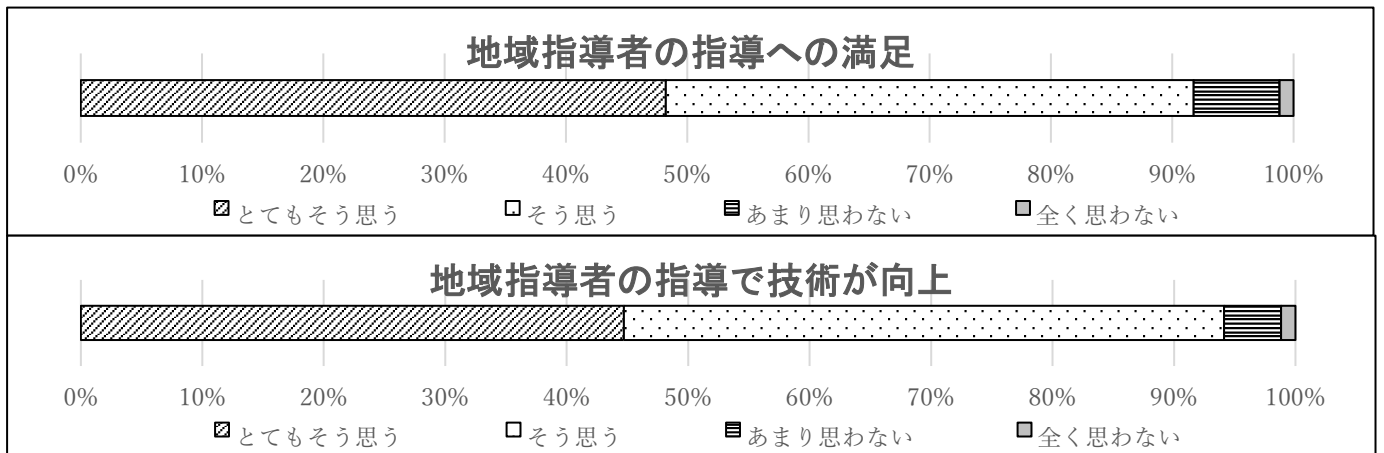
⑦ 指導者人数	1人	⑧ 謝金単価	1,600円/時間
⑨ 指導者属性	会計年度任用職員として外部指導者1人を地域指導者として派遣		
⑩ 参加会費の有無・金額	なし		

《主な取組例（2）》…薩摩川内市立樋脇中学校

① 運営主体	薩摩川内市教育委員会		
② 種目	ホッケー	④ 参加者数	16人
④ 活動日	週休日	⑤ 活動場所	樋脇中学校運動場及び樋脇屋外人工芝競技場
⑦ 指導者人数	1人	⑧ 謝金単価	1,600円/時間
⑨ 指導者属性	会計年度任用職員として外部指導者1人を地域指導者として派遣		
⑩ 参加会費の有無・金額	なし		

3.2 参加者の声（生徒、保護者、教師、指導者等）

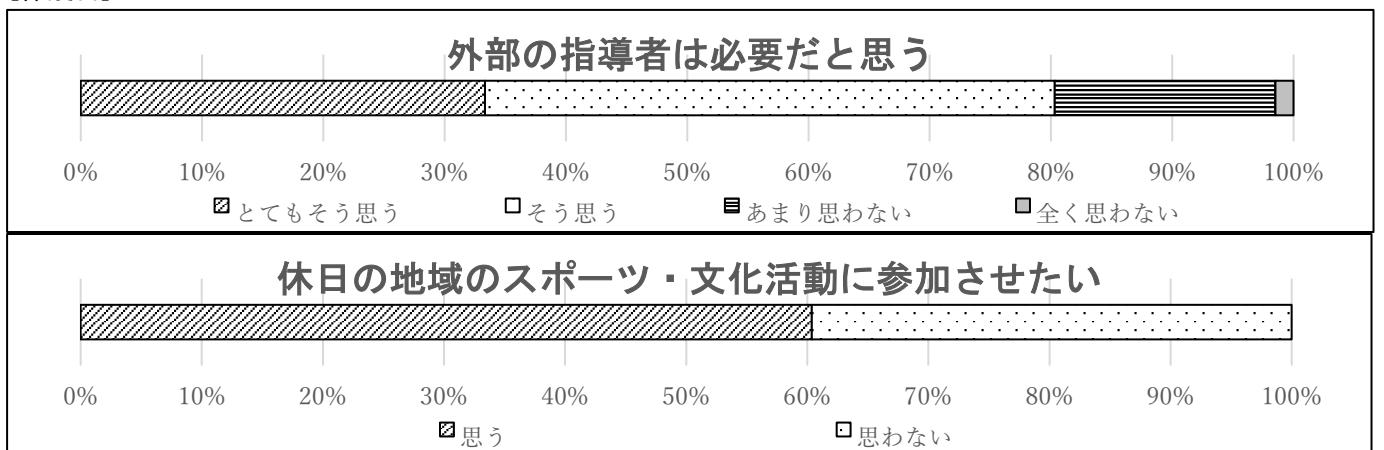
【生徒】



(1) 地域指導者を配置している5つの部活動に所属する生徒のアンケートでは、指導者への満足感、技術向上の実感で、部活動全体でのアンケート結果よりも5%程度高い。

(2) 専門性のある指導による技術の向上をほとんどの生徒が感じている。

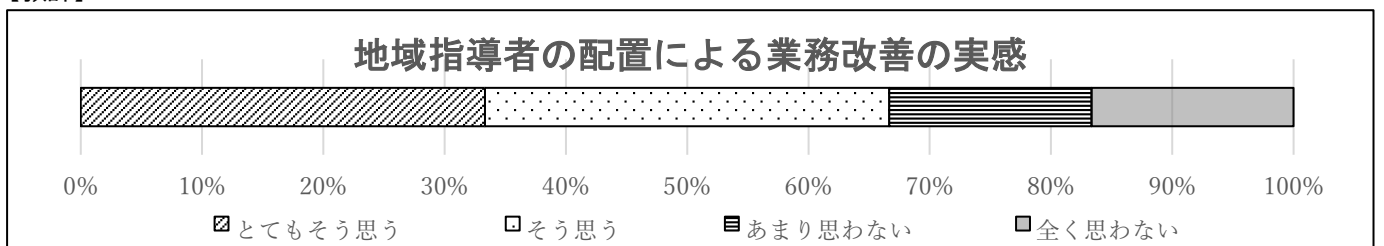
【保護者】



(1) 外部の指導者について、約8割が必要と考えている。

(2) 地域移行については、約4割が参加させることに否定的な考えである。

【教師】



＜推進校の顧問・副顧問の休日の平均勤務時間＞

(時間)

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
R4年度	4.2	6.9	3.5	3.9	0.5	0.4	1.2	
R3年度	2.9	0	4.3	2.4	5.0	6.6	3.4	0.4
R2年度	12.3	8.9	4.7	8.3	7.9	8.1	6.9	5.5

- (1) 休日に地域スポーツ活動として地域指導者を配置した部活動の顧問・副顧問の約 67%が業務改善を実感している。
- (2) 休日の平均勤務時間は、地域指導者配置前の令和 2 年度と比較して、大きく減少している。

【地域指導者】

- (1) 地域指導者として 2 年間継続して携わったことで、生徒との信頼関係を築きやすく、かかわりやすくなった。
- (2) 保護者の協力もあり、指導を見守ってもらった。
- (3) 平日の部活動との連携を図るために、SNS を活用して、顧問と連絡を取り、引継ぎを行った。
- (4) 大会や練習試合の引率での交通費負担が厳しかった。
- (5) 平日は仕事、休日は指導と一人では負担が大きいと感じることがある。

3.3 各実践研究校での取組を通じて挙げた課題や解決方法、取組において特に工夫した点

- (1) 平日と休日で指導者が変わることによる生徒の不安を払拭するため、開始当初は顧問も休日の指導を見守った。
- (2) 直接会う機会が少ない顧問と地域指導者の連携を図るために SNS を活用した。

4. 実践研究の成果と今後の課題

4.1 実践研究での検証から得た成果

- (1) 同じ拠点校、同じ部活動で 2 年間継続して取り組んだことにより、地域指導者と生徒の信頼関係が深まり、充実した指導を行うことができた。また、地域指導者と顧問の連携での困り感もなくなった。
- (2) 地域スポーツ活動に参加し、地域指導者からの専門性のある指導を受けたことにより、生徒の満足度は、90%を超えた。
- (3) 休日に地域指導者が指導することにより、拠点校教職員の休日の勤務時間が改善され、ワーク・ライフ・バランスにつながっている。
- (4) 登録要項や募集チラシの作成及び周知、説明会の実施など、地域指導者確保へ向けた人材バンク設立への取組を進めていくことができた。

4.2 地域移行における今後の課題と対応

【指導者の確保方策】

- ・ 人材バンク登録促進へ向けた更なる周知を図る。
- ・ 関係団体等との連携を図る。
- ・ 兼職兼業の許可を得た教職員による指導体制を整理する。
- ・ 事故発生時の責任の在り方について整理する。

【地域移行の自走化に向けた方策】

- ・ 受益者負担について保護者の理解を得るための説明会を実施する。
- ・ 困窮世帯への支援についての予算確保の在り方を検討する。
- ・ 運営団体の事業展開と市教委のサポート体制の在り方を検討する。

【地域特有の課題への対応策】

- ・ 学校や地域の実情に応じた単独校方式と拠点校方式による幅広いニーズに応えた活動体制を整備する。

# 令和4年度地域運動部活動推進事業

## 休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書

自治体名	鹿児島県 与論町 担当課：与論町教育委員会事務局学務課 電話番号：0997-97-2441
------	--

### 1. 事業の概要について

#### 1.1 基本情報（令和4年度4月末時点）

① 中学校数	1校	② 生徒数	170人	③ 部活動数	9部活
--------	----	-------	------	--------	-----

#### 1.2 地域における現状・課題

与論中学校では、7つある運動部活動のうち令和4年度時点で5つの部活動の指導者が、担当しているスポーツの競技経験がなく、指導に困難を抱えていた。また、令和3年1月に実施した意識調査では、教師から、休日の部活動の段階的な地域移行について積極的に取り組むよう要望があった。

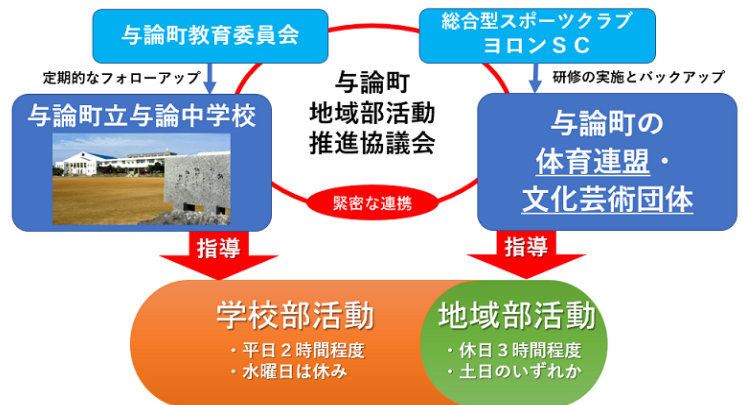
そのような中、令和3年8月に部活動の一部を地域に移行したこと等により、同年10月に実施した業務改善に係る教職員意識調査では、部活動に係る勤務条件の改善について「十分に効果が表れている」と回答した教師の割合が、前年度の11%から25%に上昇した。しかし、「あまり効果が表れていない」と回答した教師も25%いるため、現在行っている地域移行に係る取組を、より一層具体的に推進する必要がある。

#### 1.3 実践研究における取組目標

- (1) 総合型スポーツクラブ「ヨロンSC」との連携により、学校のニーズに合った地域指導者を配置する。
- (2) 毎月の指導実績報告により、地域指導者の活動状況を適正に管理する。
- (3) 前年度同月比で、教職員の部活動指導に携わる時間がさらに低減することを目指す。
- (4) 生徒・保護者向けアンケートを適時実施しながら、部活動の地域移行に対して理解を得られるようにする。

#### 1.4 実践研究の運営体制

与論町地域部活動推進協議会 構成機関・団体等
・ 与論町教育委員会
・ 与論町立与論中学校
・ 総合型スポーツクラブヨロンSC
・ 与論町サッカー連盟
・ 与論町剣道連盟
・ 与論町卓球連盟
・ ヨロンSC音楽教室



### 2. 地域連携や地域移行の推進に向けた体制整備の取組について

与論町では、令和2年度末に、与論中学校、町教育委員会、地域のスポーツ・文化芸術団体等によって組織された「与論町地域部活動推進協議会」により、中学校の運動・文化部活動の地域移行を推進している。そして、顧問の教師の部活動指導に係る負担軽減を図るとともに、顧問の人事異動による転出等があった場合にも部の活動に支障が生じないような指導体制の構築を、町ぐるみで進めている。



運動部活動については、令和3年8月にサッカー部の、令和4年6月には卓球部と剣道部の休日の部活動を地域のスポーツ活動へと移行している。それぞれの部においては、地域移行前に、それまで外部指導者として部活動に参加していた地域住民を町教育委員会が部活動指導員として任用し、顧問の教師と連携しながら平日及び休日の単独指導を経験する期間を設けた。その後、顧問の教師の指導方針が部活動指導員に理解されるとともに、所属生徒と部活動指導員との信頼関係が十分に構築されたことを見計らって、校長の判断により、当該部活動の休日の活動を地域に移行した。

また、推進協議会は、顧問の教師と地域指導者の両者への聞き取り等を行ったり、両者が今後の指導の在り方を共通理解するための機会を設けたりすることにより、顧問の教師と地域指導者との良好な関係が保たれるようにしている。併せて、学校・地域向けの「地域部活動マニュアル」を作成・配布したり、保護者向けの「地域部活動通信」を発行したりすることにより、地域移行についての周知にも努めている。



### 3. 実践研究校における取組について

#### 3.1 実践研究校情報

① 実践研究校数	域内全1中学校のうち、1校が実践研究に参加
② 実践研究に取り組んだ部活動数	3部活
③ 種目	サッカー部、卓球部、剣道部



#### 《主な取組例》…与論町立与論中学校

① 運営主体	与論町地域部活動推進協議会		
② 種目	サッカー	④ 参加者数	29人
④ 活動日	主に土曜日	⑤ 活動場所	与論町人工芝サッカー場「ゆいLAND」
⑦ 指導者人数	5人	⑧ 謝金単価	1人あたり1,200円/時間
⑨ 指導者属性	<ul style="list-style-type: none"> <li>町サッカー連盟所属の地域住民3人（自営業2人，兼職兼業許可を受けた公務員1人）</li> <li>兼職兼業許可を受けた中学校の教諭2人（学校部活動の顧問と副顧問） 計5人</li> </ul>		
⑩ 参加会費の有無・金額	徴収なし		

#### 3.2 参加者の声（生徒、保護者、教師、指導者等）

- 生徒及び保護者の声（令和3年度以降定期的に行っている生徒への聞き取り調査より）  
地域指導者が外部指導者として既に受け入れられていたため，回答した全ての生徒が「地域移行前と移行後で段差を感じない」「困ったこともない」と答えている。また，保護者も地域移行を好意的に受け止めており，問い合わせや相談はない。
- 顧問の教師及び地域指導者（令和3年度以降定期的に行っている指導者への聞き取り調査より）  
顧問の教師全員が「競技経験のない顧問でも技術的な指導を任せることができる」「複数の目で生徒を見ることができる」など，好意的な意見を寄せている。地域指導者も，「指導記録簿」や「活動実績簿」の記入等の業務をやや煩雑に感じつつも，地域部活動の指導を通して持続可能なスポーツ活動の実現に関与できていることにやりがいを感じている。

#### 3.3 各実践研究校での取組を通じて挙げた課題や解決方法、取組において特に工夫した点

- 児童・生徒への指導に関する工夫
  - ・ 学校部活動と地域部活動を円滑に接続するため，平日と休日の両方を指導できる人材を任用した。
  - ・ 顧問の教師と地域指導者への聞き取り等を繰り返し行い，両者の信頼関係の構築と指導方針の共通理解を進めた。
- 運営上の工夫
  - ・ 地域部活動推進協議会から休日の部活動の地域移行に関する文書を中学校の保護者に配布し，周知に努めた。
  - ・ 顧問の教師と地域指導者が協議する機会を年に複数回設けることにより，指導方針の共通理解を進めた。

### 4. 実践研究の成果と今後の課題

#### 4.1 実践研究での検証から得た成果

- ・ 令和5年2月末時点における地域指導者の指導実績は，平日136.5時間，休日196.5時間であった。地域指導者による単独指導の機会が増えたことにより，顧問の教師が部活動の指導に従事する時間は地域移行開始前より2～3割削減されており，負担軽減が図られている。
- ・ 町民の間で，運動部活動を地域で支えようという意識が高まったことにより，部活動指導員や外部指導者の人数が増えた。
- ・ 地域に移行した3つの部活動とも，地域のスポーツクラブとして島外の試合や島内の練習試合に初参加した。特に剣道部については，顧問の教師を伴わず，地域指導者の単独引率により大会に参加することができた。

#### 4.2 地域移行における今後の課題と対応

##### 【関係者との連絡調整・連携体制の構築方策】

顧問の教師と地域指導者が指導方針等を共通理解するための場を年度内に複数回設ける。

##### 【受け皿団体の確保方策】

ヨロンSCを地域移行の受け皿としていくために，ヨロンSCへの助言と支援の体制を構築していく。

##### 【指導者の確保方策】

学校部活動と地域部活動を円滑に接続するため，平日と休日の両方を指導できる人材を任用する。

##### 【困窮世帯への支援方策】

地域移行によって保護者の費用負担が増えることを可能な限り避けるため，町として予算を確保する。